



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月10日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 作道 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 齋藤 論 TEL 053-421-7000
 定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	366,742	4.5	13,482	30.9	13,516	31.4	8,313	34.7
2023年2月期	351,107	—	10,302	△8.8	10,285	△8.4	6,169	△18.8

(注) 包括利益 2024年2月期 8,629百万円 (39.8%) 2023年2月期 6,174百万円 (△18.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	261.06	260.80	10.8	10.7	3.7
2023年2月期	193.82	193.57	8.6	8.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、2023年2月期の営業収益に関する対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	133,245	80,596	60.5	2,528.66
2023年2月期	119,391	73,772	61.7	2,315.12

(参考) 自己資本 2024年2月期 80,555百万円 2023年2月期 73,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	18,228	△6,492	△2,116	40,777
2023年2月期	10,500	△7,147	△2,192	31,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	57.00	57.00	1,814	29.4	2.5
2024年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,911	23.0	2.5
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		28.4	

(注) 2025年2月期の期末配当金は、普通配当70円00銭、記念配当5円00銭であります。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	377,000	2.8	13,700	1.6	13,600	0.6	8,400	1.0	263.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年2月期	31,973,848株	2023年2月期	31,973,848株
2024年2月期	116,745株	2023年2月期	138,459株
2024年2月期	31,845,654株	2023年2月期	31,831,822株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	361,880	4.5	13,356	29.6	13,385	29.9	8,140	33.3
2023年2月期	346,137	—	10,304	△10.0	10,302	△9.3	6,107	△16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	255.63	255.38
2023年2月期	191.86	191.61

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、2023年2月期の営業収益に関する対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	131,388	79,728	60.7	2,501.42
2023年2月期	117,570	73,284	62.3	2,299.79

(参考) 自己資本 2024年2月期 79,688百万円 2023年2月期 73,214百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調を示す一方で、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れや中国経済の停滞が国内景気を下押しするリスクが懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、エネルギー・原材料価格の高騰に起因する食品価格の上昇がもたらした消費マインド低迷の影響を受けるとともに、人件費をはじめとした各種コスト負担の増加、業種・業態を超えた競争環境の激化といった経営課題も継続するなど、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、お客さま、地域社会と向き合うことで、地域に根差した店舗づくりや商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

[国内事業]

営業面におきましては、時間帯に応じた品揃えや鮮度・出来たて商品の訴求といった基本の徹底に注力するとともに、デリカ商品の拡充や、冷凍食品の品揃え拡大に向けた冷凍ケースの入替を63店舗で実施するなど、成長カテゴリ商品の販売強化に取り組んでまいりました。食料品の値上げに伴う節約志向の高まりに対しては、火水曜日や感謝デーといった得意日の販促強化とともに、低価格・高品質な商品の提供に努める「トップバリュ」の展開強化に取り組んだほか、食べきり・使いきりに適した小容量商品の品揃え拡充に取り組んでまいりました。また、イオンのトータルアプリである「iAEON」の値引きクーポン配信など、デジタル販促を活用したお買い得情報の提供に努めてまいりました。また、レジ精算の利便性向上やレジ関連業務の削減に向けてキャッシュレスセルフレジを79店舗で導入し、導入店舗数を計230店舗まで拡大したほか、日本気象協会が提供する気象予測データを活用した生鮮食品の自動発注支援システムを全店舗の農産部門に導入し、発注精度の向上による在庫量の適正化を進め、より鮮度の高い商品の提供に努めるとともに、発注業務の負担軽減による生産性の向上に取り組んでまいりました。そのほか長泉工場（静岡県駿東郡長泉町）の惣菜自動盛付ロボットに新規ラインを導入し、機能追加による品質の向上に努めたほか、併せて新規の計量システムを実装するなど、更なる生産性向上に取り組んでおります。

新たな顧客接点の創出におきましては、2022年に静岡県で運行を開始した移動スーパーにつきまして、三重県での初稼働を含む11台の運行を開始し、総計17台の運行体制へと拡充いたしました。ネットスーパー事業につきましては、新規に1拠点を開設し、総計26拠点体制での運用を進めております。また、無人店舗「Maxマート」の新規出店を進め、総計47店舗体制へと拡大したほか、「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの拠点として、4県下への新規展開を含めた39拠点を開設し、拠点数を総計60拠点まで拡大するなど、地域の様々なシーンにおける買い物機会の提供に取り組んでまいりました。そのほかミスタードーナツショップの展開に加えて、洋菓子店「不二家」ショップの展開を開始するなど、多様化するニーズに合わせた商品・サービスの充実に努めております。

商品面におきましては、「じもの」（注釈1参照）商品に関する取組みとして、昨年に引き続き「じもの商品大商談会」をリアルとオンラインで同時開催し、店舗従業員が選定した商品を自店で展開することにより「じもの」商品の品揃え拡大に努めたほか、「あなたが選ぶ！じものスター誕生」を静岡県・三重県で実施し、ご購入いただいたお客さまの生の声をメーカーさまへ共有し、より良い商品開発の機会提供につなげてまいりました。また、当社の推進する「ちゃんとごはん」（注釈2参照）の取組みでは、3拠点目となる「ちゃんとごはんSTUDIO」を開設し、食と健康に関する情報発信や料理体験の場の提供拡大に努めたほか、各地の自治体や大学生・高校生と協働し健康に配慮した体にやさしい商品を計7商品開発するなど、地域とのつながりを深めるとともに豊かな食生活の提案に取り組んでまいりました。

物流面におきましては、働き方の見直しに起因して物流業界が直面する課題に対し、配送便体制の見直しや積載効率改善などの取組みを進めてまいりました。

これらの取組みの結果、通期における全店売上高の前期比は104.6%、既存店売上高では103.5%となりました。なお、既存店売上高前期比においては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用していない数値となります。

(教育体制)

2023年度における教育は、働き方に関する意識改革・労働環境改善の取組みを継続しながら、外部講師を招いた研修の機会を拡充するなど、より主体的に成長でき、働きがいにつながる社員教育・研修体制の充実に努めてまいりました。主な教育施策として、「次世代人材の育成」「理念・行動指針の浸透」「ワーク・ライフ・バランスの向上」「現職強化教育」に取り組んでおります。

・「次世代人材の育成」

新入社員のフォローアップを目的に「ブラザー・シスター制度」を導入し、若手社員間で双方向のコミュニケーションが可能な体制を整備したほか、中核的役職である店長と次席者である副店長の育成強化に向け、外部講師による戦略立案や市場分析の基礎知識を学ぶ機会を提供するなど、次世代を担う総合的な人材の養成に努めております。

・「理念・行動指針の浸透」

店舗・本社間における意思疎通を深めるべく、本社従業員がメンターとなり店舗との情報伝達・意見交換及びビジョンの浸透を進める「月例ミーティング」を実施することで、会社として目指すべき方向性の認識を統一し、全社一丸となった体制の推進に努めております。

・「ワーク・ライフ・バランスの向上」

従業員が自身のキャリアを描く機会として「キャリアデザイン研修」を実施しており、従業員一人ひとりが生きがいを持って働くことが可能な環境の整備に努めております。

・「現職強化教育」

副店長・管理担当・夜間業務管理者への実務的な内容で教育プログラムを組み立て、職場の課題抽出や意見交換の機会として活用したほか、DXを主題とした教育を実施し、ITリテラシーの向上による管理体制の強化に努めております。

また、ダイバーシティ経営推進の取組みとして、店舗管理者を目指す女性社員を対象とした「なでしこ勉強会」を実施し、研修の一環として受講者が開発した商品を店頭で販売するなど、多様性のある企業風土の醸成に努めてまいりました。加えて、健康経営の推進に向けて、特定保健指導の受診勧奨や「健康チャレンジキャンペーン」への参加を促進し、従業員の健康リテラシー向上に努めてまいりました。

(環境保全・社会貢献活動)

お客さまと同じ地域社会の一員として、店舗を通じて直接お客さまと接することができる事業特性を活かしつつ、様々な環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

・「地域社会との共生」

地域社会に密着した取組みとして、当社は「しずおか富士山WAON」「あいち三英傑WAON」「伊勢志摩WAON」など計9種類のご当地WAONを発行しており、お客さまのご利用金額の0.1%を当社が寄付し、地域の活性化にお役立ていただいております。地域における課題の解決に向けて、お客さまのペースに合わせてお会計が可能な「おもいやりレジ」の設置店舗を拡大し、地域の皆さまが安心して暮らせるまちづくりに取り組んだほか、「健康キャンペーン」と題し、健康測定の実施や栄養の効果的な摂取方法を案内し、地域の皆さまの健康保持・増進に努めてまいりました。また、被災地域の日も早い復旧・復興を願い「令和6年能登半島地震 緊急支援募金」を実施したほか、地域の防災に関する協定の締結を進め、締結地域数を計5県41市17町まで拡大いたしました。そのほか、「NPO法人夢未来くんま」(浜松市天竜区)のご協力のもと新入社員を対象としたSDGs研修の一環としてボランティア活動を実施するなど、地域とのつながりを深めてまいりました。

・「脱炭素社会の実現」

お客さまのご協力のもと、2007年より買物袋持参運動を開始しており、三重県で開催の環境フェアにてオリジナルマイバッグの作製ブースを設営し、レジ袋使用量の削減につなげてまいりました。また、7月に新規開設したマックスバリュエクスプレス小山須走店(静岡県駿東郡小山町)、12月に新規開設したマックスバリュエクスプレス天竜春野町店(浜松市天竜区)で木造建築を採用するなど、環境面に配慮した店舗づくりに取り組んでまいりました。

・「資源循環の促進」

食品トレーや紙パック、アルミ缶、ペットボトルのリサイクル資源について、店頭回収ボックスを設置し、資源の回収と再利用に努めるなど、循環型社会の構築に向けた取組みを行っております。

・「生物多様性の保全」

地域の皆さまとともに行う社会貢献活動の一環として多様な募金活動に取り組むほか、地域に生産拠点を持つお取引先さまや地元生産者さまのご理解とご支援のもと、売上の一部を地域の保全活動や活性化に活用いただく「ありがとうキャンペーン」活動を実施しております。また、昨年度よりグループ各社にて活動を開始した「イオンハートフル・ボランティア」における取組みの一環として、三重県の海岸部清掃を継続的に実施するなど、持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

(店舗開発)

店舗展開におきましては、2023年4月にマックスバリュ江南布袋店(愛知県江南市)とマックスバリュ湖西新宿店(静岡県湖西市)、7月にマックスバリュエクスプレス小山須走店(静岡県駿東郡小山町)とマックスバリュ浜松助信店(浜松市中央区)、11月にマックスバリュエクスプレス志摩波切店(三重県志摩市)とマックスバリュ志摩和具店(三重県志摩市)、12月にマックスバリュエクスプレス天竜春野町店(浜松市天竜区)の計7店舗を新規開設いたしました。このうちマックスバリュ浜松助信店は既存店舗の建て替えにより開設したものであり、ネットスーパーやミスタードーナツショップ、ちゃんどごはんSTUDIOを併設し、同エリアの生活利便性向上に努めております。加えて、店舗の競争力を高め、より魅力ある商品とサービスの提供に努めるべく、計6店舗での改装を実施いたしました。このうちマックスバリュ鶴方店(三重県志摩市)につきましては、同市内に新規開設した2店舗とあわせて、志摩市におけるエリア戦略の一環として大型改装を実施しております。これらの結果、国内事業における店舗数は静岡県106店舗、愛知県55店舗、三重県48店舗、滋賀県6店舗、岐阜県8店舗、神奈川県16店舗、山梨県1店舗の計240店舗となりました。

[連結子会社]

中国事業であるイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司におきましては、お値打ち価格を訴求した火曜日の「生鮮大市」・「超級火曜日」、美味しいごちそうメニューをイメージした週末の「超級週末」の展開を強化してまいりました。また、売上構成比の高い夕刻・夜間の有人試食の拡充に努めたほか、「10元均一」の実施による買上点数向上施策を基軸とした売上と客数の向上に取り組んでまいりました。

国内にて惣菜や米飯等を製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、地産域消の拡大に向けて「じもの」食材を使用した商品の開発に取り組んでまいりました。また、商品リニューアルを中心とした商品改廃により製造効率の改善に努めたほか、製造・出荷能力などの拡大を目的とする設備投資を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の成績は、営業収益3,667億42百万円(前期比4.5%増)、営業利益134億82百万円(同30.9%増)、経常利益135億16百万円(同31.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益83億13百万円(同34.7%増)となりました。

(注釈1) 「じもの」・・・当社では、地元で長年親しまれている商品や地元企業さまが生産する商品など、それぞれの地域に根ざした商品を「じもの」と呼び、これら商品の販売活動を通じて、地域の活性化を応援しております。

(注釈2) 「ちゃんどごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんどごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんどごはん」と呼んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し、138億53百万円増加し、1,332億45百万円となりました。これは現金及び預金の減少8億49百万円、関係会社預け金の増加105億円、有形固定資産の増加18億81百万円などによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比し、70億29百万円増加し、526億49百万円となりました。これは買掛金の増加9億42百万円、未払法人税等の増加33億38百万円、賞与引当金の増加13億61百万円などによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比し、68億24百万円増加し、805億96百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上83億13百万円、剰余金の配当による減少18億14百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し96億44百万円増加し、407億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、182億28百万円（前年同期は105億円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益126億7百万円、減価償却費46億58百万円、法人税等の支払額18億37百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、64億92百万円（前年同期は71億47百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出63億1百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、21億16百万円（前年同期は21億92百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額18億14百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	58.8	56.7	59.2	61.7	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.8	70.1	70.8	72.7	71.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	59.0	13.5	36.6	20.0	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.0	90.9	26.0	53.2	117.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

国内における次期の経営環境は、インバウンド需要の回復をはじめとしたポストコロナにおける経済活動の正常化が進む一方で、世界的なインフレに伴う金融引き締めを背景とした海外景気の下振れや中国経済の停滞により国内景気を下押しするリスクが懸念されるほか、国際情勢の緊迫化による世界経済の先行き不透明さ、エネルギー・物価上昇による消費マインドの低迷など、楽観できない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、国内におきましては、基本方針とする地域密着経営の更なる推進に向け、急速に変化する消費動向を機敏に捉えた商品・営業施策や、新規出店と既存店舗の改装による店舗競争力の強化、新規事業の推進による販路の拡大、お客さま視点に基づくサービスの更なる充実を図るとともに、地域社会やお客さまをはじめとしたステークホルダーとの協働と各施策におけるデジタルの積極的な活用により、サステナブルな価値の共創に努めてまいります。

連結子会社におきましては、中国事業のイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司では、日々変化を続ける消費環境や顧客ニーズへの対応として品揃え改革に取り組むとともに、個店単位での地域密着を推進すべく、お客さま参加型の取組みを強化してまいります。デリカ食品株式会社では、商品開発に携わる体制の拡充・商品開発力の強化に加え、製造工程の見直し、機器活用による効率化と生産性向上に取組み、安全・安心はもとより、安定した製品の提供に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収益3,770億円(対前期比2.8%増)、営業利益137億円(同1.6%増)、経常利益136億円(同0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益84億円(同1.0%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長を目指し、設備投資計画、フリー・キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、経営成績を反映させた配当性向の目安を30%に置いておりますが、同時に株主の皆さまへの安定的な利益還元を図ることを経営の重要な課題として位置付けております。

また、配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。

内部留保につきましては、新店投資やM&Aなど事業規模の拡大に充てるとともに、IT関連の充実・人材の育成など事業基盤の強化のための投資にも充てていく方針であります。

当期の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき60円を予定しております。

また、当社は2004年7月に株式を上場し、本年上場20周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆さまをはじめ関係各位のご支援、ご厚情の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、次期の配当金につきましては、上記方針及び次期の業績予想を勘案し1株当たり普通配当70円に、上場20周年記念配当5円を加え1株につき合計75円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「何よりもお客さまの利益を優先しよう」という企業理念に基づき、一人ひとりが自ら考え、自ら行動し、自らやり遂げるといった主体的行動力の向上を図りつつ、お客さまとの直接のふれあいの場となる「店舗だからこそ」の強みを磨き上げ、お客さまからのゆるぎない信頼をいただくことのできる店舗構築に取り組んでおります。その実現に向けては、お客さま視点で店舗ごとに異なる地域特性を踏まえた商品及びサービスの質的向上に取り組むとともに、地域社会との共生による持続的な成長に努めつつ、お客さまからお寄せいただく声に真摯に耳を傾け、誠実かつ迅速に行動することが重要であると考えております。

このような基本方針に基づき、一つひとつの店舗が地域をつなぐ架け橋として継続的に地域への貢献を果たし、日常のより豊かな食生活の実現を応援する地域最良のスーパーマーケットチェーンの構築を目指してまいります。

(2) 資本政策上の基本指標

売上高対営業利益率、経常ROA(総資産経常利益率)並びにROE(自己資本当期純利益率)を経営効率の重要指標として位置付けております。売上高対営業利益率については4%以上の実現を、経常ROAについては10%以上、ROEについては10%以上を継続的な目標数値として掲げております。今後、重要指標の達成に向け、収益力の一層の強化を図るとともに、重点課題を明確にし、改善施策の着実な実行に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,204	12,355
売掛金	413	280
商品	9,216	9,815
貯蔵品	156	163
未収入金	7,765	8,741
関係会社預け金	17,507	28,007
その他	1,827	1,824
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	50,091	61,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,133	83,383
減価償却累計額	△56,514	△59,173
建物及び構築物(純額)	23,618	24,209
工具、器具及び備品	22,327	24,209
減価償却累計額	△16,649	△17,372
工具、器具及び備品(純額)	5,677	6,836
機械装置及び運搬具	628	631
減価償却累計額	△413	△428
機械装置及び運搬具(純額)	215	202
土地	24,000	24,001
リース資産	2,911	2,950
減価償却累計額	△1,436	△1,558
リース資産(純額)	1,475	1,392
建設仮勘定	79	305
有形固定資産合計	55,067	56,948
無形固定資産		
のれん	150	85
その他	115	126
無形固定資産合計	266	212
投資その他の資産		
投資有価証券	485	636
長期前払費用	675	661
繰延税金資産	4,989	5,599
退職給付に係る資産	—	267
差入保証金	7,678	7,572
その他	145	166
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	13,966	14,896
固定資産合計	69,300	72,057
資産合計	119,391	133,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,432	26,375
リース債務	227	261
賞与引当金	1,033	2,395
役員業績報酬引当金	29	49
店舗閉鎖損失引当金	42	139
未払法人税等	966	4,304
資産除去債務	20	62
その他	8,545	10,165
流動負債合計	36,296	43,752
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	8
退職給付に係る負債	115	—
リース債務	1,644	1,380
資産除去債務	4,008	4,115
長期預り保証金	3,199	3,087
その他	344	304
固定負債合計	9,322	8,896
負債合計	45,619	52,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,335	11,324
利益剰余金	60,831	67,330
自己株式	△326	△276
株主資本合計	74,108	80,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	136
為替換算調整勘定	37	25
退職給付に係る調整累計額	△471	△252
その他の包括利益累計額合計	△406	△90
新株予約権	69	40
純資産合計	73,772	80,596
負債純資産合計	119,391	133,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業収益		
売上高	343,557	358,988
その他の営業収入	7,550	7,753
営業収益合計	351,107	366,742
売上原価	250,808	260,287
売上総利益	92,749	98,701
営業総利益	100,299	106,454
販売費及び一般管理費	89,997	92,972
営業利益	10,302	13,482
営業外収益		
受取利息	43	38
受取配当金	13	15
為替差益	1	1
受取手数料	29	29
雑収入	164	133
営業外収益合計	252	218
営業外費用		
支払利息	235	157
雑損失	33	26
営業外費用合計	268	184
経常利益	10,285	13,516
特別利益		
関係会社清算益	138	—
その他	0	—
特別利益合計	138	—
特別損失		
減損損失	949	776
固定資産除却損	7	4
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31	128
その他	0	—
特別損失合計	988	908
税金等調整前当期純利益	9,435	12,607
法人税、住民税及び事業税	2,221	5,043
法人税等調整額	1,045	△749
法人税等合計	3,267	4,293
当期純利益	6,168	8,313
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,169	8,313

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	6,168	8,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	108
為替換算調整勘定	△82	△11
退職給付に係る調整額	82	218
その他の包括利益合計	5	315
包括利益	6,174	8,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,183	8,629
非支配株主に係る包括利益	△8	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	11,343	56,476	△349	69,738
当期変動額					
剰余金の配当			△1,814		△1,814
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,169		6,169
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△8		31	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	4,355	22	4,370
当期末残高	2,267	11,335	60,831	△326	74,108

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	21	112	△553	△419	73	35	69,428
当期変動額							
剰余金の配当							△1,814
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,169
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	△74	82	13	△4	△35	△26
当期変動額合計	5	△74	82	13	△4	△35	4,343
当期末残高	27	37	△471	△406	69	—	73,772

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	11,335	60,831	△326	74,108
当期変動額					
剰余金の配当			△1,814		△1,814
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,313		8,313
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△11		57	45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	6,498	49	6,537
当期末残高	2,267	11,324	67,330	△276	80,645

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	27	37	△471	△406	69	—	73,772
当期変動額							
剰余金の配当							△1,814
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,313
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	108	△11	218	315	△28	—	286
当期変動額合計	108	△11	218	315	△28	—	6,824
当期末残高	136	25	△252	△90	40	—	80,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,435	12,607
減価償却費	4,926	4,658
減損損失	949	776
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△684	1,360
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	7	97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△176	△115
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△267
受取利息及び受取配当金	△57	△53
支払利息	235	157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△504	△586
仕入債務の増減額 (△は減少)	165	920
関係会社清算損益 (△は益)	△138	—
その他	△926	620
小計	13,232	20,176
利息及び配当金の受取額	51	45
利息の支払額	△197	△155
法人税等の支払額	△2,586	△1,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,500	18,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,054	△6,301
無形固定資産の取得による支出	△25	△51
敷金及び保証金の差入による支出	△160	△45
敷金及び保証金の回収による収入	224	192
その他	△132	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,147	△6,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,814	△1,814
リース債務の返済による支出	△331	△295
自己株式の増減額 (△は増加)	△8	△6
その他	△37	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,192	△2,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,256	9,644
現金及び現金同等物の期首残高	29,877	31,133
現金及び現金同等物の期末残高	31,133	40,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

用途	場所	種類及び減損損失			合計
		建 物 及 び 構 築 物	工 具、 器 具 及 び 備 品	その他 (注)	
店舗	マックスバリュベルシティ裾野店他 (静岡県裾野市他)	520	209	11	742
賃貸 物件	旧上野東インター店他 (三重県伊賀市他)	5	0	—	5
店舗	マックスバリュ太陽新天地店他 (中国広東省)	13	0	15	29
	合計	538	210	26	776

(注) 「その他」は、使用権資産、ソフトウェア、長期前払費用、少額重要資産であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

主に、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%~11.0%で割引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業等)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ、不二家のFC事業等)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2,315円12銭	2,528円66銭
1株当たり当期純利益金額	193円82銭	261円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	193円57銭	260円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年2月28日)	当連結会計年度末 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	73,772	80,596
純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)	69	40
(うち新株予約権 (百万円))	(69)	(40)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	73,702	80,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	31,835	31,857

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,169	8,313
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	6,169	8,313
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,831	31,845
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	193.57	260.80
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	41	31
(うち新株予約権 (千株))	(41)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。